

あさくち 市議会 だより

平成25年12月定例会

No. 20

平成26年2月1日発行

【主な目次】

- ・平成24年度決算を認定…………… P 2
- ・12月定例会議案…………… P 5
- ・委員会審査…………… P 7
- ・一般質問「市政を問う」…………… P 9
- ・会議の出席状況…………… P 19



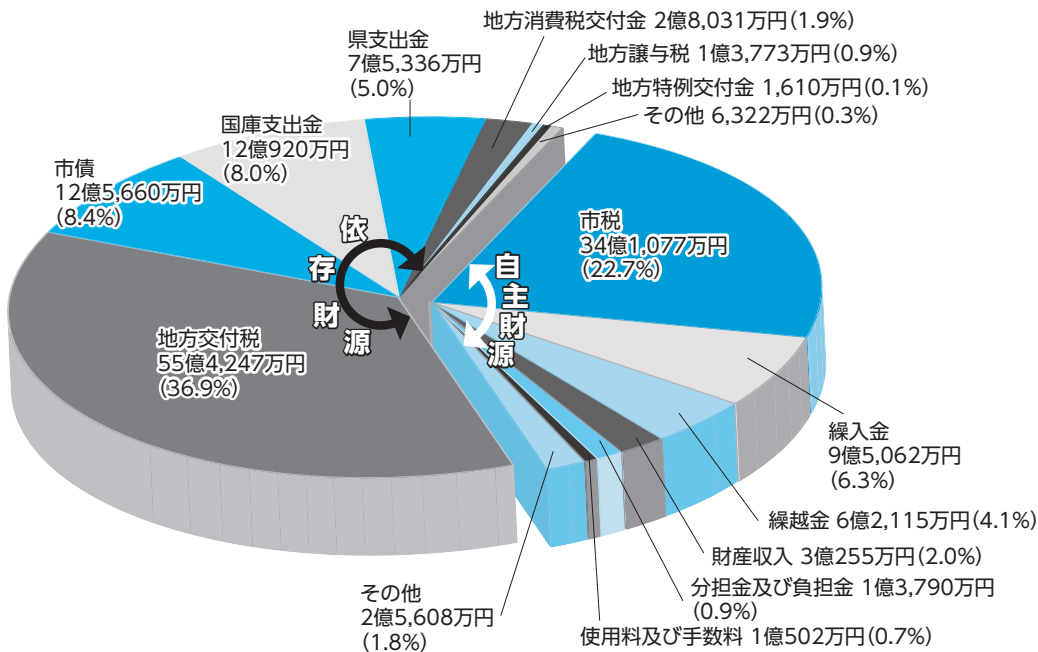
備中杜氏の技術を生かした浅口市の日本酒づくり（丸本酒造株式会社）（撮影：小山憲雄氏）

一般会計決算を認定

(金額は1万円未満を切り捨てています。)

歳入

150億4,315万円



9月定例会に上程された平成24年度決算の認定議案10件については、閉会中に各常任委員会で慎重に審査され、12月定例会初日にすべて認定しました。

なお、実質収支額は一般会計では9億2,223万円の黒字となりました。(なお、歳入歳出のうち4億7,000万円を基金に繰り入れています。)

市税の内訳

() は前年比

市 民 税	15億5,198万円 (+4.2%) 【内訳】 個人13億8,993万円 (+ 2.8%) 法人 1億6,205万円 (+18.3%)
固 定 資 産 税	16億 77万円 (− 3.4%)
軽 自 動 車 税	8,860万円 (+ 1.5%)
た ば こ 税	1億6,914万円 (− 3.1%)
入 湯 税	6万円 (+20.2%)
都 市 計 画 税	20万円 (−23.5%)
合 計	34億1,077万円 (+ 0.1%)

財政指数

() は前年比

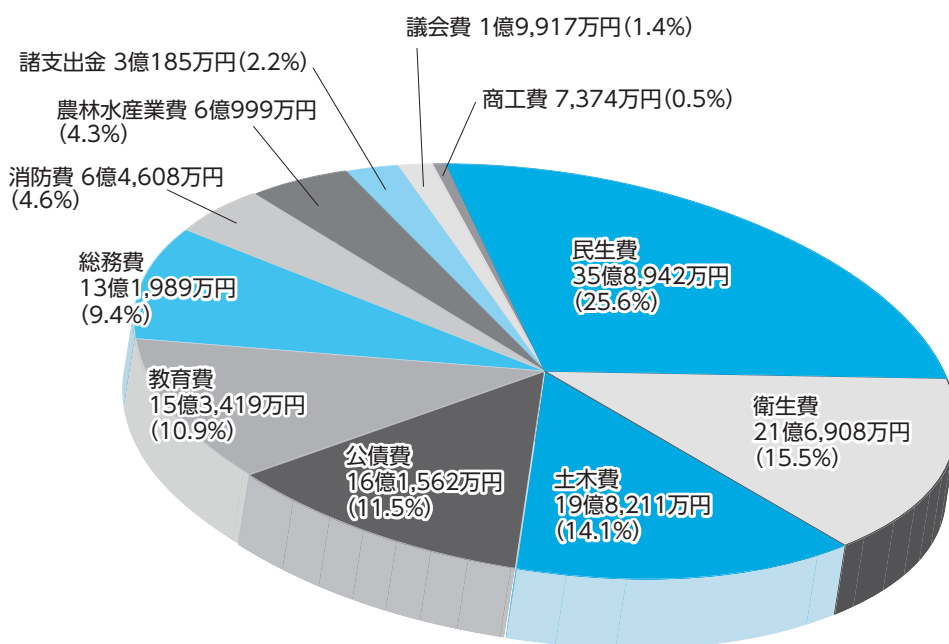
財 政 調 整 基 金	38億5,459万円 (−7.2%)	年度間の財源不足に対応するため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金。
実 質 公 債 費 率	13.2% (−0.5%)	借入金の返済額及びこれに準じる額の差を指標化し、資金繰りの程度を示す。
経 常 収 支 比 率	87.8% (+0.8%)	財政構造の弾力性を測定する指標。低いほど財政運営に弾力性があり、政策的に使えるお金が多くあることになる。

浅口市の家計簿

平成24年度

140億4,119万円

歳出



主な歳出事業

総務費	市営バス (ふれあい号) 運行事業	1,629万円	農林水産業費	小規模ため池補強事業	5,311万円
民生費	後期高齢者医療事業	3億6,416万円	土木費	市道新設改良事業	2億3,045万円
	障害者自立支援事業	4億 335万円		金光駅周辺整備事業	1,581万円
	児童手当・子ども手当 給付事業	5億4,565万円	消防費	消防施設整備事業	3,046万円
衛生費	子ども医療給付事業	1億2,952万円	教育費	生活支援員配置事業	3,480万円
	ごみ収集業務委託事業	1億3,278万円		学校施設耐震化事業	4億6,525万円
	水道会計補助金	1億3,469万円	公債費	公的資金補償金免除繰上償還	7,071万円

平成24年度 特別会計・水道事業会計決算額

(金額は1万円未満を切り捨てています。)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
特別会計	国 民 健 康 保 険	48億5,394万円	44億1,274万円	4億4,119万円
	後 期 高 齢 者 医 療	4億6,035万円	4億6,019万円	15万円
	住宅新築資金等貸付事業	702万円	482万円	219万円
	介 護 保 険	33億7,606万円	33億 480万円	7,126万円
	公 共 下 水 道 事 業	17億6,812万円	17億 217万円	6,594万円
	畑地かんがい給水事業	1,519万円	1,449万円	69万円
	益 坂 財 産 区	1,113万円	844万円	269万円
	工 業 団 地 開 発 事 業	1億8,502万円	3,424万円	1億5,077万円
	計	106億7,685万円	99億4,193万円	7億3,492万円
水道事業会計		収益的収入及び支出	(収入) 6億4,221万円 (支出) 6億5,839万円	▲1,617万円
		資本的収入及び支出	(収入) 9億3,447万円 (支出) 11億2,467万円	▲1億9,020万円

※歳入歳出差引額には、翌年度へ繰り越すべき財源が含まれています。

※水道事業会計の資本的収入及び支出における不足額は過年度損益勘定留保資金で補てんしています。

決算審査の質疑・意見(抜粋)

一般会計

問 企業育成振興奨励金(160万円)とはどのようなものですか。

答 固定資産税相当額を5年間、奨励金として当該企業へ支払うものです。

問 不法投棄対策で設置した柵はどのような柵で効果はどうか。

答 パイプフェンスで、金属ネットをコンクリートの基礎で固めたものです。設置した箇所への不法投棄はなくなりました。

問 不妊治療の支援事業補助金(130万円)は、何件利用されたか、またその成果は。

答 8人が9回利用されており、おひとりが妊娠されています。

公共下水道事業特別会計

問 環境モニタリング調査とは。

答 金光、鴨方の処理場は河川やその下流の水・汚泥、悪臭の調査などを行います。寄島は三郎海域に放流しており、周辺6ポイントで海水の水質調査を行っています。

水道事業会計

問 水道料の未納者には給水を止めていますか。

答 一定期間(3カ月)の滞納があったら督促を行い、それでも未払いの場合は、給水停止の措置をとっています。

12月定例会

一般会計補正予算 総額1億4,138万円を可決

12月定例会を12月3日から19日までの17日間の会期で開催し、執行部から条例議案、専決処分の承認、平成25年度補正予算案、人事案などの24件が上程されました。初日には、市長の政務報告の後、閉会中に行われた委員会の審査経過の概要が各委員長から報告されました。その後、9月定例会で上程され、閉会中の継続事件としていた平成24年度決算認定10議案について採決をし、全て認定することに決定しました。

2日目からの一般質問では、9人の議員が登壇し、市政をただしました。

4日目には、専決処分の承認など6件を可決し、その他の議案は質疑の後、常任委員会に付託し、慎重に審査しました。

最終日には、委員会審査の概要と結果が各委員長から報告され、全ての議案を原案のとおり可決しました。

また、請願1件を採択しました。

補正予算

○一般会計補正予算

補正後総額132億2,481万円（対前年同期比－2.2%）

歳出の主なもの

事業名	事業の概要	補正額
障害者自立支援事業	障害者介護給付費・訓練等給付費（扶助費）	995万円
市道維持補修事業	市道の維持補修費	650万円
河川維持補修事業	河川の維持補修費	550万円
寄島漁港水産物供給基盤整備事業	老朽化し更新が必要な漁港施設の保全工事等を行うもの（県営事業負担金）	262万円
学力向上 No.1プロジェクト事業	小中学校の授業にタブレット型パソコンの導入を計画しており、操作研修や研究のための準備段階としてタブレット型パソコン140台などを追加で購入するもの	2,916万円
鴨方中学校耐震診断事業	特別教室棟の耐震診断調査費用	389万円
市道災害復旧事業	9月の大雨で崩落した市道 ^{いただわめがね} 峠目鑑線の復旧工事費	584万円

○特別会計・水道事業会計補正予算

区分	補正額	補正後総額
特別会計	国民健康保険	8,804万円
	介護保険	4,142万円
	公共下水道事業	188万円
	益坂財産区	20万円
水道事業会計	8万円	10億 493万円

条例

●憩いの広場条例の一部改正 **【原案可決】**

鴨方町六条院中地内学園団地公園の位置を移動させるもの。

●市税条例の一部改正 **【原案可決】**

地方税法等の一部改正に伴い、個人住民税の公的年金等からの特別徴収制度、株式等の譲渡所得、配当所得等に関する規定の整備等、所要の改正を行うもの。

●国民健康保険税条例の一部改正 **【原案可決】**

地方税法等の一部改正に伴い、株式等の譲渡所得、配当所得等に関する規定の整備等、所要の改正を行うもの。

●税外収入督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正 **【原案可決】**

地方税法の一部改正に伴い、税の延滞金の額との均衡の観点から、延滞金の割合の特例規定を改正するもの。

●畑地かんがい施設条例の一部改正 **【原案可決】**

地方税法の一部改正に伴い、税の延滞金の額との均衡の観点から、延滞金の割合の特例規定を新たに設けるもの。

●廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正 **【原案可決】**

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴い、し尿収集料金の税率を改正するもの。

●行政財産使用料徴収条例の一部改正 **【原案可決】**

消費税率が引き上げられることに伴い、条例中の消費税率相当箇所を改正するもの。

●公共下水道条例の一部改正 **【原案可決】**

消費税率が引き上げられることに伴い、公共下水道使用料を改定するもの。

●給水条例の一部改正 **【原案可決】**

消費税率が引き上げられることに伴い、水道料金を改定するもの。

その他

●工事請負契約の変更 **【原案可決】**

鴨方中学校校舎耐震工事の契約金額を537万円余追加するもの。変更後の総額は3億2399万8500円。

●字の区域の変更 **【原案可決】**

鴨方町地頭上地内の学校給食センター建設予定地及び周辺の市有地の筆を整理するため、字の区域を変更するもの。

●里庄町公共下水道事業に関する事務の受託に関する協議 **【原案可決】**

里庄町大字里見の一部区域の公共下水道事業に関する事務の一部の委託を受けるため、同町と協議を行うもの。

●和解及び損害賠償額の決定(2件) **【原案可決】**

2件の公用車の事故について、市が相手方に対して

し保険から損害賠償金を支払うもの。

専決処分

●和解 **【承認】**

公用車の事故について、相手方が市に対し損害賠償金を支払うもの。

●和解及び損害賠償額の決定(2件) **【承認】**

道路管理瑕疵^{かし}に起因する事故、公用車の事故について、市が相手方に対し保険より損害賠償金を支払うもの。

諮問

●人権擁護委員の推薦 **【適任】**

横山真二氏と中濱和夫氏を人権擁護委員に推薦することを適任としました。任期は平成26年4月から3年間。

請願・陳情

●「日本酒で乾杯」の条例制定に関する請願 **【採択】**

【要旨】浅口市産の清酒による乾杯の習慣を広める事で酒造業その他の関連産業の発展と郷土愛の醸成を図り、浅口産酒の普及を通じ、備中杜氏の技術の伝承と日本文化への理解の促進に寄与するため、「日本酒で乾杯」条例の制定を求めるもの。

提出者 丸本酒造株式会社外3人
紹介議員 田口桂一郎議員

総務文教常任委員会

● 11月14日

平成24年度決算について次の2件を審査し、いずれも認定すべきものと決定しました。

- ・一般会計（所管分）
- ・益坂財産区特別会計

● 12月12日

委員会付託された次の議案を審査し、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

- ・税外収入督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正
- ・行政財産使用料徴収条例の一部改正
- ・工事請負契約の変更
- ・字の区域の変更
- ・一般会計補正予算（所管分）
- ・益坂財産区特別会計補正予算

一般会計補正予算

問 学力向上No.1プロジェクト事業費（2916万円）の内、タブレット型パソコン140台を追加購入するが、6月補正予算分の33台と比較して単価はどうなるのか。

答 市販の最新型を購入したい。予算編成の段階では、少し単価は上がるものと考えています。多少の違いはありますが、購入済みのものと同じように使用できます。

民生常任委員会

● 11月15日

平成24年度決算について次の5件を審査し、すべて認定すべきものと決定しました。

- ・一般会計（所管分）
- ・国民健康保険特別会計
- ・後期高齢者医療特別会計
- ・住宅新築資金等貸付事業特別会計
- ・介護保険特別会計

● 12月13日

委員会付託された次の議案を審査し、すべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

- ・市税条例の一部改正
- ・国民健康保険税条例の一部改正
- ・廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正
- ・一般会計補正予算（所管分）
- ・国民健康保険特別会計補正予算
- ・介護保険特別会計補正予算

一般会計補正予算

問 ようこそ浅口ベイビーサポート事業（42万円）の内容は。

答 4月1日以降届出の新生児、転入児を対象に、3歳になるまでの間の紙おむつ用ごみ袋1人当たり月10枚を配布します。

年間の出生数250名、転入される方が35名で合計枚数約10万枚の見込みです。

産業建設常任委員会

● 11月13日

平成24年度決算について次の5件を審査し、すべて認定すべきものと決定しました。

- ・一般会計（所管分）
- ・公共下水道事業特別会計
- ・畑地かんがい給水事業特別会計
- ・工業団地開発事業特別会計
- ・水道事業会計

● 12月16日

委員会付託された次の議案を審査しすべて原案のとおり可決すべきものと決定しました。

- ・憩いの広場条例の一部改正
- ・畑地かんがい施設条例の一部改正
- ・公共下水道条例の一部改正
- ・給水条例の一部改正
- ・里庄町公共下水道事業に関する事務の受託に関する協議
- ・一般会計補正予算（所管分）
- ・公共下水道事業特別会計補正予算
- ・水道事業会計補正予算

また、「日本酒で乾杯条例」の制定に関する請願については、その趣旨を適当とし、採択すべきものと決定しました。

国道2号バイパス及び 主要道路整備調査特別委員会

● 10月15日

○工事中に発生した事故について

10月7日に国道2号バイパス第2期工事区間の金光町佐方地区で発生した事故について報告を受けました。

なお、事故処理終了後に工事を再開することでした。



安全に配慮した工事を

上下水道整備調査特別委員会

● 11月8日

○里庄町公共下水道の一部を鴨方浄化センターへ接続

里庄町高岡・屋中地区の排水を鴨方浄化センターで処理することについて、事務協議を完了したとの報告を受けました。

接続費用は、里庄町が使用する管渠や鴨方浄化センターなどの既存施設の建設費の一部や地元調整費等の1億260万円を負担金として里庄町が納入する。また接続後の汚水処理費用は、前年度の施設管理費と年間有収水量及び里庄町からの年間流入水量をもとに算出し、里庄町から年度ごとに納入してもらうとのことでした。

○下水道事業の計画変更

平成25年度当初に地区説明会で実施したアンケート調査結果について報告を受けました。

アンケートにより、概ね8割以上の方が下水道整備を希望していない次の5地区については、認可区域から外すこととしている。これらの地区は末端地域であり、他地区の下水道計画には影響がないとの説明がありました。

【認可外となる地区】

- ・香取地区（金光町）
- ・中村地区（金光町）
- ・夕崎上地区（金光町）
- ・益坂山田地区（鴨方町）
- ・中四地区（鴨方町）

なお、これら5地区についても全体計画には残るため、次回計画変更までには説明会を開催したいとのことでした。

一般質問 市政を問う！

一般質問の記事は質問した議員が作成、提出した原稿に基づき掲載しています。



竹本 浩司議員

学力向上No.1プロジェクトの進捗状況は

問 平成25年度から実施されている学力向上No.1プロジェクト事業により一定の成果が上がっていると思いますが、どのように自己評価されていますか。

答 城山教育長

放課後学習サポート事業、ホリデーわくわく学習支援事業などの取り組みにより、児童・生徒の学習時間をふやすことができました。子どもたちがプリントに向かって集中している姿は各校の先生方からも感心の声が上がっています。直接学習にかかわることだけでなく、基本的な生活習慣の育成、幼・小・中の連携、教師の指導力の向上に向けた研修など、さまざまな面から取り組んでいます。

今年度の取り組みを見つめ直し、来年度に向けての方向性をまとめ、確かな歩みになるように、着実に進めていきたい。

に、着実に進めていきたい。

問

6月、12月の補正予算で小・中学校にタブレット型パソコンの導入（計173台）を計画されていますが、平成26年度以降、学力向上No.1プロジェクトにどのように取り組むつもりですか。

答 城山教育長

全ての教職員に配置し、どの教室でも利用できるというように考えております。

問

タブレット型パソコンを平成26年度からでも児童・生徒にも配置しますか。配置する場合は、どのような授業をされるのですか。

答 城山教育長

現在研究中ですが、方向性として、各学校の一番大きいクラスの児童・生徒数の台数を各学校に設置し、どのクラスでも使えるよう、なるべく早い時期の設置を考えています。授業内容は研究している途中です。

学校の普通教室にエアコン設置を

問

夏季休業中の補充授業のため15台のエアコンを設置されていますが、各学校にどのように配置されましたか。

答 城山教育長

特別教室を中心に、金光小1台、鴨方東小2台、鴨方西小1台、六条院小1台、金光中3台、鴨方中5台、寄島中2台です。金光吉備小は工

事中で設置出来ず、寄島小と金光竹小は既に設置している教室で対応できました。

問

児童・生徒は、一生懸命学習に取り組んでいます。学力向上のため私たち大人がしてあげられることは、学習しやすい教育環境を整備することです。今夏も日本各地で観測史上最高気温を記録するなど大変な猛暑でした。近年は5月になると熱中症も発生するなど、大変な暑さです。全ての普通教室にエアコンを設置することで学習環境が整い、子どもたちが意欲的に学習に取り組め、学力向上に大きく貢献できます。

ぜひ平成26年の夏に間に合うよう、当初予算にエアコンの普通教室への設置費用を入れていただきたいと思います。

答 栗山市長

幼稚園・小・中学校のPTA会長との教育を語る会や校長会、ほかの議員からも同様の要望を聞いています。非常に大きな費用がかかりますが、子どもたちの学習環境を整えていくことも大切です。各小・中学校の普通教室、幼稚園の一部も含めて、平成26年の夏に間に合うようにできるだけ早くエアコンを設置していく方向で検討を進めたい。



学習に集中できる環境整備を



香取 良勝議員

国民年金と生活保護について問う

問

初めに唐船の交差点を3車線にしてください、ありがとうございます。

生活保護受給者が国民年金受給者より受け取る年金が多く、医療費、家賃は無料、年間約2億円、一人当たり年約200万円支給している。国民年金受給者は国民年金を何十年も支払い、年間約50万円足らずで生活に困窮、介護施設に入れず、身も心もズタズタになっている、生活保護受給者は1回受給したら（その後は調査もなく）死ぬまでもらい続けていると聞く。公平性が守られていない。25条と言われるが国の法律がオカシイ、本当に困っている受給者には出すべきである。多く不正受給していると聞かぬが厳重な調査をし、血税は市民の為に使うべきで、今後公平性の対応を考えるべきと思う。

答

襟立健康福祉部長

国で不正受給について罰則が引き上げられた。上限30万円が100万円に、返還については4割上乗せする。厳しい目の中で国も新たな取り組みを行ってきています。

答

栗山市長

生活保護制度は日本国憲法25条の理念に基づき、文化的な最低限度の生活を営む権利を有するとある。悪用する不正受給者には厳しく対応します。

教育行政全般について聞く

問

クーラーについて。選挙権のある65歳以上はスポーツジムの使用を無料にし、年間に約1千万円、このような施設は閉鎖すべきだ。選挙権のない弱い子供たちは45度以上にもなる教室にクーラーがない。学力を日本で10番以内にすると知事と握手されていた。学力向上の為に起債してでも全教室にクーラーをつけるべきだ。櫛田教育次長は9月議会でランニングコストがかかると答弁されたが納得いかない。精査し市民の血税は1円も無駄なく使うべきと思う。

答

栗山市長

エアコン設置は考えなければならぬ時期に来ています。平成26年の夏に間に合うように3月議会に提出し、できるだけ早くやりたい。

教育関係には安全安心はないのか

問

市長は安心安全をモットーに上げているが、義務教育の中学生が玉島警察署に逮捕されたという新聞、テレビで報道され、浅口市には警察のOBが天下り、スクールポリスとして雇っている。スクールポリスと玉島警察署長が手を組み義務教育の中学生を逮捕するのは納得いかない。犯罪者を作り出すのが玉島警察署長の仕事か。逮捕した学生の人生を狂わし殺した。OBの警察署長は直ちにやめさすべきだ。罪作りに血税を使うな。学生を助けるのがスクールポリスだ。今の玉島警察署長が防災で私の顔をにらみつけた（ヤクザだ）。防災で自衛隊員は私に敬礼をし、談話をした。こんな警察署長になぜお礼に玉島警察署にまで出向くのか。こんな警察は浅口市民を守れない。陰に隠れ市民を猫の如く笛を口にくわえ追い回し「警察署長の命令」「浅口市民を罪人にする為に防災に下見に来たと思えない」これが市長の言われる安心安全か？

答

秋田企画財政部長

重要な防災訓練です。警察、消防をはじめ、県、自衛隊全ての関係機関と密に連絡するため、お礼と今後のご挨拶に行かせて頂いた。



大西 洋平議員

コミュニティ施設の 積極的な整備を

問

市民の協働意識の醸成を図るためにもコミュニティ組織の強化は欠かせません。そのためにはコミュニティの活動拠点となる施設が必要です。

市が直接整備しているコミュニティセンター等の整備状況はどうなっていますか。

答 秋田企画財政部長

住民の自主的な活動により地域社会の連帯感を深め、福祉の増進を図ることを目的に旧町時代に設置しているコミュニティセンターが、金光町で2施設、鴨方町、寄島町でそれぞれ1施設の計4施設あります。小さい規模のコミュニティハウスは、金光町で5地区あ

り、鴨方、寄島にはありません。

問

活発なコミュニティ活動を推進していくためには、拠点施設が必要不可欠です。また、コミュニティセンターには避難場所としての役割もあります。

コミュニティ活動の推進や避難所の確保のため、必要な地域には市が積極的にコミュニティセンターを設置していくお考えはありませんか。

答 秋田企画財政部長

地域全体のコミュニティを維持、発展させていくため、中核的、広域的な施設も重要ですが、厳しい財政状況の中での政策判断となります。まずはソフト事業を重視し、コミュニティセンターの施設整備については、他の政策との優先順位も考慮し、市内全体のバランス、地域事情等も総合的に判断し、今後検討していきたい。

問

鴨方町六条院西地区では、6つの公会堂を持つ地区が集まり、西六コミュニティ組織を形成し、地域交流活動だけでなく、消防団活動、地区社協での福祉の向上などに努めています。総会や会議、イベント等は、JA岡山西様のご厚意により、西六支店をお借りしています。西六支店は、選挙時には西六地区の唯一の投票所です。また、西六地区には災害発生時の避難場所がありません。仮にJA岡山西の西

六支店が使用できなくなると、西六コミュニティはその活動拠点を失い、市政にも多大な影響を生じます。今後の市民協働のまちづくりを推進していくためにも、実際の活動状況や地域の要望、災害発生時の避難所の確保等も考慮し、必要に応じてコミュニティセンターを設置していくお気持ちはありませんか。

答 栗山市長

大変厳しい財政状況ですが、市内全体の設置状況をはじめ、それぞれの地域の実績等や実情等も勘案し、将来のコミュニティ施設のあり方を総合的な視点の中で早急に検討していかなければなりません。

問

JA岡山西の総代会で鴨方支店、六条院支店、小坂支店の統合の話がなされたと同っています。西六支店がもし廃止になれば活動ができなくなると地区民は心配しています。

西六支店をJA岡山西から払い下げていただき、西六地区のコミュニティセンターや広場として利用できるよう考えてほしい。

答 栗山市長

それぞれの実情をしっかりと考え、将来のコミュニティ施設のあり方を総合的な視点で、西六だけでなく全体の中で考えて早急に結論を出したい。



佐藤 正人議員

若者の婚活支援と 定住促進一体策として！

問

少子高齢化と人口減少が進む中、定住促進を含めた若者支援策として市独自の婚活イベントの開催、そして婚育から結婚世帯に対して住宅支援制度を創設してはどうでしょうか。新築からリフォーム、借家、更には3世代同居支援なども有効だと考えます。

答 松田産業建設部長

定住促進については、現在担当職員を配属して今後の事業について検討しており、今後はアンケート実施も考えています。また、新しく担当の課もしくは係を設置するか検討しています。

答 栗山市長

定住促進は、重要施策として取り組んでいます。また、若者の結婚支援につながる仲人制度の導入も検討していきたいと思っています。

不登校児童生徒への更なる支援を！

問

適応指導教室の成果について伺います。また、ひきこもりなどでこの施設にも通えない児童生徒の対策はどうなっていますか。笠岡には、エブリイハートというフリースペースがあります。浅口市からも毎年数名の子ども達が利用しています。何か、浅口市から支援はできないでしょうか。

答 城山教育長

適応指導教室では、今までに市内9校から26人が通室しました。今後も不登校の児童・生徒を受けとめる場としてしっかりと推進していきます。

答 栗山市長

エブリイハートについては、今後も施設の目的に沿った相談等がありましたら紹介し、利用促進の面で協力していきます。

図書館の雑誌スポンサー制度の導入を！

問

全国で図書館運営について色んな取り組みや工夫が凝らされています。図書館の経費節減策として雑誌スポンサー制度の導入を考えてはいかがでしょうか。市内の企業・団体が、図書館で所蔵する雑誌の購読代金を負担し、その見返りとしてスポンサー名の掲示や広告の掲載を行う制度であります。図書購入費の財源確保につながる方策と考えます。

答 榎田教育次長

スポンサー料を得るための職員の労力、人件費との費用対効果など検討する必要もありますが、既に実施している図書館の実情を把握し、取り組み方向で検討します。



雑誌カバーに広告を

心の病気対策として 「こころの体温計」システムを！

問

近年若者世代を中心に、ひきこもりや高齢者の認知症、年代を問わずにかかるうつ病患者が増えてきています。心の健康状態を簡単に自己診断ができるインターネットによるこころの体温計というサイトを市のホームページに取り入れてはいかがでしょうか。

答 襟立健康福祉部長

こころの体温計は市民の皆様に関心を持っていただく手段においては効果的と考えますが、浅口市では月1回の専門医の心の相談、また悩んでいる人を見守るゲートキーパー養成講座の開催、心に関する講演会等開催しています。今後も悩んでいる方への相談窓口の充実、周知徹底を図ることによって対応したいと考えています。



議員 二 平田 襄

都市計画の再編をいかに

問

去る8月の産業建設常任委員会で、執行部は新たな都市計画を検討するに当り、用途地域や特定用途制限を設ける検討をしたが、従前に比較して鴨方町と里庄町に制限がかかり過ぎるため、再度調整を図りながら協議を進めていきたいとの報告でした。国、県と浅口市の土地利用に対する考え方に乖離^{かいり}が出来ています。すなわち都市計画と農地の保全は拮抗しています。

食物に直結する農地の保全は重要です。しかし浅口市の農地の現状は耕作放棄地が年々増加し、地勢的に棚田、段々畑の小規模農地が多く、大規模経営に適した農地は限られています。一方、浅口市の人口は年々減少しており、今のままでは平成50年頃の人口は2万6千人と推定されています。日本の高度成長期に都

市周辺部でみられたような乱開発は浅口市では起こりにくいと判断されます。店舗等事業所の市内への進出の話は耳にしますが、進出希望する場所は市街化調整区域、農振農用地の規制がある農地で、これがネックになっています。浅口市の人口が減少を続けると、将来的に進出希望事業者は少なくなると思われます。市長自らが国、県に浅口市の置かれている実情を強力に説明、陳情し、ぜひとも解決して頂きたい。市長の考えは。

答 栗山市長

都市計画の再編は協議がスムーズに進んでいませんが、所管の委員会の意見を尊重し、金光町と鴨方町、里庄町のそれぞれの地域の実情を考慮したまちづくりのために交渉を続けていきたい。

問

金光町の合併特例債事業の扱いは

合併時の新市都市計画のうち、金光駅周辺整備事業、里見川緑道公園整備事業、中池周辺公園整備事業、南部地域拠点整備事業の4事業があります。このうち金光駅の整備に向けて作業中ですが、これにあわせて大谷地区の発展につながる計画を考えてはどうですか。また、佐方地区の中池周辺公園整備事業と南部地域拠点事業は当初の工業団地構想に内包されていたましたが、工業団地構想は縮小され、中池周辺公園整備事業は取り残されたため、

佐方地区の有志が里山制度、未来デザイン事業を利用し整備に努めています。これに対し、市の一層の支援は考えられませんか。

答 栗山市長

市の一体性や均衡ある発展、住民福祉の向上や安全・安心の地域社会を実現するため、重要な事業から優先的に行っています。財政状況が厳しさを増していく中、すべてを実施することは難しい。金光駅南側の常設の改札口、ロータリー広場の整備等に向け、JR等関係機関と協議中で、まずは金光駅周辺の整備を行いたい。



金光駅南口



大西 恒夫議員

市主催行事について

問 今期は来賓として、国会議員や県会議員を呼ばれませんでした。来期も同じですか。また、浅口市合併10周年を迎えますがその時はどのようにされますか。

答 栗山市長

案内については、基本的には同じです。合併10周年については、これから考えます。

事業仕分けについて

問 2年間されましたがやめるのですか。来期はどうするのですか。

答 栗山市長

24年度に行政経営会議を立ち上げ、庁内事業仕分けの実施、行財政改革や市政運営を進めてまいります。

生涯学習モニユメント

問 天草公園に設置されていた生涯学習モニユメントの跡に子どもの水遊び広場が出来ましたがモニユメントはどうなったのですか。

答 櫛田教育次長

子どもが遊び、危険なので廃棄処分しました。

駅立体駐車場の壁画

問 鴨方中学校美術部の生徒が作った、鴨方駅立体駐車場の壁画はどうなったのですか。

答 松田産業建設部長

劣化が激しく危険なため、中学校に説明し、廃棄処分しました。

早すぎる人事異動

問 人事異動は市長の権限ですが、異動が速すぎます。私が関係しております監査委員事務局の書記は1名で議会事務局との兼務です。栗山市長さんになられてから3年経った今年の4月、4人目の職員の異動がありました。また市長は私に対して「監査は経理の監査をすればよい、余計なことはしないでほしい」と言われました。「監査には財政と行政の両監査があるのです」と話しました。監査するということに対してどのようにお考えでしょうか。

答 栗山市長

監査委員事務局は独立した行政機関であり、その専門性が求められていると認識しております。人事異動について、監査だけをそういうふうにしたということでは決してありませんが、職員が少ないがゆえ1人を異動させればまた1人ということ、偶然に監査委員事務局においてこのようなことが起きたのです。私が話したという監査のやり方についての話は全く記憶にありません。

9月議会後の市長の言動

問 9月議会での私の質問の後、市長は代議士に大西さんに話をしてくれと頼まれ、その時に大西を潰してやると言われております。代議士から私に、大西さんは政治家なので責任を持って発言したのであるから、私からは話が出来ませんと言っておきましたとの話がありました。潰すということはどういうことでしょうかお尋ねします。

答 栗山市長

9月議会の後、ある方に議会の在り方について相談した記憶があります。私が議員を潰すと申し上げたこともなければ記憶ありません。

問 謙虚になって市政を進めていただくことをお願いして終わります。



井上 邦男議員

市民の一体感醸成のため 市民憲章等の早期制定を

問 合併して8年余りが経過しようとしていますが、合併協議会で、旧3町のさまざまな事務事業の調整が協議されていましたが、合併後に新市において調整、検討するとされた事項が多く残っています。

市民憲章や市の花、木、歌など、象徴的な事項については、合併協議会において、「新市において新たに定める」「新市において検討する」となっています。市民の一体感の醸成を図るためにも早急に定めるべきですが、現状と今後の方針はどうなっていますか。制定する場合は、市民から一般募集するなど検討してはどうですか。

答 栗山市長

市民憲章等の象徴的な事項につきましては、市民の一体感の醸成という面で大変重要なこと

と考えていますので、合併10周年の節目に合わせ、市民や議会の皆様の声をよくお聞きしながら、準備を計画的に進めていきたい。

問 合併協議会の協議で、合併後に調整や検討すると決定された事項でまだ調整が済んでいない事項を今後どのような方法で、いつまでにやっていくか、考えはないでしょうか。

答 秋田企画財政部長

合併調整が済んでいない項目は、都市計画の取り扱いと上水道の事業の取り扱いです。都市計画区域は区域区分、上水道事業の取り扱いについては受水先等について、それぞれ県や近隣市との調整を行っている段階です。

答 栗山市長

両事業とも市民生活への影響が非常に大きい事業です。相手があることですので、多少の時間がかかることはご容赦いただきたい。市民の生活に密着した事項ですので、議会にも相談しながら、慎重に進めていきたい。

総合支所を今後どうするのか

問 今まで総合支所の見直しがなされ、合併時より課数や職員数が減少していますが、窓口サービスなど総合支所機能は合併時と比較して低下していませんか。

また、今後地方交付税の特別措置の終了が見込まれる中、国は激変緩和策として支所数に依

じた交付税加算措置を検討していますが、今後総合支所をどのようにしていくのかお尋ねします。

答 秋田企画財政部長

本庁と総合支所の役割分担を見直したり、業務改善や職員の研修を実施するなど、住民サービスの低下を招かないように努めています。

答 栗山市長

財政の健全化を確保しながら増大する行政需要に対応するため、効率的で効果的な行政運営を行うことが基本です。普通交付税が大きく縮減されることになり、今後危機感を持って行政改革を行っていかねばなりません。

浅口市は県内で最もコンパクトな市です。行政効率、行政コストを考えると、総合支所を含めた行政機関のあり方を検討する時期が近づいているようにも感じています。今後慎重に議会、市民の皆様の意見等を伺っていきたい。



総合支所窓口



桑野 和夫議員

上水道の受水先の変更は！

問 現在金光町は倉敷市から、鴨方町と寄島町は西南水道企業団から受水していますが、市は数年前に受水先を統一する方針を示しています。この間、笠岡市や西南水道企業団と水利権や管を引くための費用負担などで協議をしています。が、事務レベルでの協議が進展していません。何が問題なのかお聞きします。

答 垣内上下水道部長

一番大きいものが費用負担、管の接続についての経路と方法です。まだ結論を出すには至っていません。

問 合併特例債が使えますが、工事費が7億から8億円かかります。市民の負担増にならないように粘り強く協議してほしい。

答 栗山市長

市の将来にかかわる重要な案件ですので、市民の生活環境や福祉の向上を最優先に議会とも十分に相談しながら進めていきます。

金光公民館の駐車場の立体化を！

問 金光公民館の駐車場が狭いので、イベント時などは下瀬駐車場をお借りしています。市民の声として交通安全の上からも駐車場を増やしてほしいということですが、対応できませんか。

答 櫛田教育次長

近くにお借りできる駐車場がありますので利用させていただくことでご理解ください。

定住促進に 住宅リフォーム助成制度の実施を！

問 住宅リフォーム助成制度について、少し角度を変えて要望します。これから市は定住促進を進めるといことですが、子どもや孫が転入を機にリフォームをする。空き家を購入し、市外から転入してリフォームをするなどの場合、一定の割合で助成をして、市内の業者も潤うような制度ができないかお聞きします。

答 栗山市長

定住促進につながる住宅補助を施策として実施している事例を参考に検討していきます。住みやすさNo.1のまちづくりをめざします。

子ども達と親が願う方向での 学童保育の充実を！

問 毎日の生活の場としての学童保育の必要性が高まっています。条例化に向けて、学童保育の量的・質的拡充へ、施設の充実、保育料の軽減と開園時間の延長、また指導員の賃金・労働条件の改善、対象が6年生までになった時でも待機児童を作らないようにしてほしい。

答 栗山市長

共働きしやすい環境づくりに向けて、受け入れ環境など含め改善しています。国の基本指針をもとに子ども・子育て支援制度に沿って利用者のニーズを把握し、地域の実情に応じた支援の拡充を図ります。

一層、市民のための 仕事ができる市役所を！

問 正規職員より非正規職員が多いこと、市民の切実な相談に乗る資格を有する窓口職員の多くが非正規職員であることなど問題ではないですか。人を相手にするのが行政、職員を育てる事が住民の幸せにつながります。そのためには身分、労働条件を改善してほしい。

答 栗山市長

そのことが社会全体の低賃金労働者をなくしていくことになると思います。

住民サービスの向上をめざして、職員の育成と確保、適正な人員配置に努めていきます。



道廣 裕子議員

特別養護老人ホームの建設を！

問

6月定例会で特養施設の増設を要望しました。その際、市長は「第5期の高齢者福祉計画には特養の計画は入っていないので、しっかりと計画の中で検討していく事項だと思っています。」「小規模多機能か、老健か、特養か等考えて福祉計画を立てていきたい。」と答弁されました。実際、認知症にかかっている高齢者を家で見ており、介護保険料等も相当な額を払っている家庭もあります。

市長は政務報告で定住促進を言われましたが、まさに市にとっては大切なことですが、その行きつく先は必ず福祉計画の中で施設が必要になってくるということです。

私は人生の終わりを海の見えるところで終えさせてあげたいと思っているので、市長がおつ

しやったことを実現するために、まず福祉計画に特養の計画を入れることをぜひ頑張っていただきたいと思います。

答 襟立健康福祉部長

浅口市の第5期高齢者福祉計画並びに介護保険事業計画は、平成24年度から26年度までの策定で、高齢者が住みなれた地域でさまざまな支援を受けながら安心して暮らせるための地域包括ケアシステムの実現に向け、現在推進しています。

6期の福祉計画は、平成27年度から29年度まで、26年度中に策定することになっています。特別養護老人ホームの施設については、県南、西部圏域（浅口市）の広域的施設は、県も非常に慎重になっていますので、その状況も見極める必要があると考えています。

答 栗山市長

現在の第5期福祉計画には特養は入っていません。6期に入れてほしいとのことですが、これからそのことについてアンケート調査、分析等行い、26年度中に策定したいと思っています。

第6期福祉計画は？

問

地域的な問題もあるようですが、6期の計画に入れていただく一番大切な要素はどんなものですか。

答 襟立健康福祉部長

広域の施設は単市だけでなく、県全体の計画

にも影響するもので、当然利用料、給付金、介護保険料にもはね返ってきますので、アンケート等で意見を集めて、市の状況等を一年間かけて練り直すことになるかと思っています。

答 栗山市長

県は、県南西部には充分施設はあるとの認識をもっているようです。現在、北部の方が南部へ来て入所していると聞いています。しっかりとアンケートをとって、調査、分析を行うことから始めたいと思っています。



高齢者福祉計画・介護保険事業計画

各議員の賛否

12月定例会で審議した議案に対する各議員の賛否は次の通りです。

「○」賛成、「×」賛成でない、「－」不参加、「欠」欠席

会 派 名		浅 政 会										清風会		日本共産党 浅口市議団	無 会 派							議決結果	
議 員 名		柚木 （議長） 毅	大西 洋平	高橋 範昌	田口桂一郎	中西 美治	原 彰	平田 襄二	竹本 浩司	伊澤 誠	井上 邦男	畑中 知時	加藤 淳二	道廣 裕子	桑野 和夫	香取 良勝	大西 恒夫	青木 光朗	藤澤 健	岡邊 正継	佐藤 正人		
議 案 名																							
認定第1号	平成24年度浅口市一般会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第2号	平成24年度浅口市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第3号	平成24年度浅口市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第4号	平成24年度浅口市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第5号	平成24年度浅口市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第6号	平成24年度浅口市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第7号	平成24年度浅口市畑地かんがい給水事業特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第8号	平成24年度益坂財産区特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第9号	平成24年度浅口市工業団地開発事業特別会計歳入歳出決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
認定第10号	平成24年度浅口市水道事業会計決算の認定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
承認第10号	専決処分した事件の承認（和解）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
承認第11号	専決処分した事件の承認（和解及び損害賠償額の決定）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
承認第12号	専決処分した事件の承認（和解及び損害賠償額の決定）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	承認	
議案第61号	浅口市憩いの広場条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第62号	浅口市税条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第63号	浅口市国民健康保険税条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第64号	浅口市税外収入督促手数料及び延滞金徴収条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第65号	浅口市畑地かんがい施設条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第66号	浅口市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第67号	浅口市行政財産使用料徴収条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第68号	浅口市公共下水道条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第69号	浅口市給水条例の一部改正		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第70号	工事請負契約の変更		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第71号	字の区域の変更		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第72号	里庄町公共下水道事業に関する事務の受託に関する協議		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第73号	平成25年度浅口市一般会計補正予算（第3号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第74号	平成25年度浅口市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第75号	平成25年度浅口市介護保険特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第76号	平成25年度浅口市公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第77号	平成25年度益坂財産区特別会計補正予算（第1号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第78号	平成25年度浅口市水道事業会計補正予算（第2号）		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第79号	和解及び損害賠償額の決定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
議案第80号	和解及び損害賠償額の決定		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決	
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	適任	
請願第10号	「日本酒で乾杯」の条例制定に関する請願		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	採択	

※議長は採決に加わりません。

会議の出席状況 (平成25年4月～12月)

	本会議		常任委員会			議会 運営 委員会	特別委員会					議会 報告 会	会議数計		出席率 (%)
	定 例 会	臨 時 会	総 務 文 教	民 生	産 業 建 設		鴨 方 駅 周 辺 整 備	国 道 2 号 バ イ パ ス	上 下 水 道 整 備	広 報	議 会 改 革		出 席 席	欠 席 席	
開催数	15	0	7	6	6	10	2	2	2	10	6	1			
伊澤 誠	15	0		6			2			10	6	1	40	0	100
佐藤 正人	15	0		6			2			10	6	1	40	0	100
竹本 浩司	15	0	7			10	2	2			6	1	43	0	100
岡邊 正継	15	0			5						4	1	25	3	89.3
平田 襄二	15	0			6				2	10	6	1	40	0	100
桑野 和夫	15	0		6			2			9	6	1	39	1	97.5
加藤 淳二	15	0	7								6	1	29	0	100
原 彰	15	0			6	10	2			10	6	1	50	0	100
中西 美治	15	0		6		10			2	9	6	1	49	1	98
柚木 毅 (議長)	15	0	7	(6)	(6)	(10)	(2)	2	(2)	10	6	(3)	40 (29)	0 (0)	100 (100)
藤澤 健	15	0		6				2	2		6	1	32	0	100
青木 光朗	15	0	7								6	1	29	0	100
大西 恒夫	15	0			6			2	2		6	1	32	0	100
田口桂一郎	15	0		6		10	2	2			6	1	42	0	100
畑中 知時	13	0	6								5	1	25	4	86.2
香取 良勝	15	0			6			2	2		5	1	31	1	96.9
井上 邦男	15	0	7								6	1	29	0	100
道廣 裕子	15	0			6	10	2			10	6	1	50	0	100
高橋 範昌	15	0			6			2	2		6	1	32	0	100
大西 洋平	15	0	7			10	2		2		6	1	43	0	100

※議長はすべての委員会に出席することができます（議長として出席したものを（ ）で記載しています。）

※出席率は少数点第2位を四捨五入しています。

産業建設常任委員会視察研修報告

10月9日から10日の2日間、兵庫県加西市と徳島県吉野川市を視察しました。

加西市では、定住促進事業を視察しました。同市では「人口増政策課」を新設し、市を挙げて人口増に向けた先進的な施策を講じています。人口減少の主な原因を生者数の減少と転出超過と分析し、若者世帯持家促進補助、新婚世帯家賃補助、新築アパート等の固定



視察の様子

資産税・都市計画税相当額の5年間補助、Uターン定住者への奨学金補助制度など、市外からの転入、若者のUターンを促す施策が講じられていました。

吉野川市では特産品ブランド認証事業を視察しました。市内の事業所で製造される製品や農作物などを対象に、認証基準に合格したものを「吉野川ブランド認証特産品」として販売することができ、安心・安全・高品質の特産品として商品価値が上がることや、市のイベントや広報紙、観光パンフレットなどでの宣伝効果により、販路拡大が見込まれます。市にとってもイメージアップや、地場産業の活性化につながる施策でした。

今回の視察の概要及び参加した委員が作成した報告書は市議会ホームページに掲載しています。

市政振興功労表彰

当市議会議員が次のとおり表彰を受けました。

特別功労表彰

高橋 範昌
井上 邦男

功労表彰

青木 光朗
岡邊 正継
竹本 浩司

傍聴にお越しく下さい

議員の活動や市政の方針をぜひご覧ください。

次回3月定例会は3月4日から20日の会期で開催予定です。(日程は議会運営委員会で2月下旬に決定されます。ホームページ等でご確認ください。)

お知らせ

平成26年3月定例会号は4月に議員改選を迎えるため、発行いたしません。

声の議会だより

目の不自由な方にも議会の内容をお知らせするため、浅口はるか会のご協力により議会だよりを音訳しています。

表紙写真

浅口市では日本中に名声を博した備中杜氏の技術のもと、豊かな水や良質の酒米を用い、各地域それぞれの持ち味を生かした酒造りが行われています。

浅口市議会では12月定例会において「日本酒で乾杯」の条例制定に関する請願を採択しました。浅口産酒の普及を通じて関連産業の発展と郷土愛の醸成を図るため、条例制定の準備を進めています。



広報特別委員会

委員長 平田 襄二
副委員長 伊澤 誠
委員 佐藤 正人 桑野 和夫
原 彰 中西 美治
柚木 毅 道廣 裕子



議会だよりは再生紙を使用しています